



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9099 URL <https://www.cflogi.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名) 綾 宏將  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 広報IR部長 (氏名) 坂井 建一郎 (TEL) 03-5291-8100  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	116,028	2.4	4,777	8.5	5,194	5.3	3,283	7.4
2023年3月期	113,350	2.2	4,403	△1.8	4,935	△3.3	3,057	△7.8

(注) 包括利益 2024年3月期 4,035百万円( 37.5%) 2023年3月期 2,935百万円(△13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	139.78	—	7.1	5.3	4.1
2023年3月期	124.23	—	6.7	5.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 77百万円 2023年3月期 68百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	105,506	46,800	43.5	2,130.51
2023年3月期	91,351	47,647	51.3	1,912.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,927百万円 2023年3月期 46,845百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,123	△8,067	4,189	12,414
2023年3月期	9,051	△5,832	△878	8,168

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	688	22.5	1.5
2024年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00	895	27.9	1.9
2025年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		31.6	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,100	2.9	2,600	△11.5	2,600	△16.9	1,600	△24.3	74.22
通期	119,100	2.6	4,700	△1.6	4,700	△9.5	3,000	△8.6	139.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,690,766株	2023年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,133,572株	2023年3月期	1,199,436株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	23,489,714株	2023年3月期	24,607,460株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式（2024年3月期 113,800株、2023年3月期 113,800株）が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期 113,800株、2023年3月期 115,542株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(収益認識関係) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会活動が本格的に再開する一方で、不安定な国際情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安の更なる進展、人件費の高騰等に伴う継続的な物価上昇の中、個人消費は伸び悩み、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、食品メーカーを中心にコスト増加に対応した価格改定が進捗するなか、消費者においては節約志向や選別消費の傾向が根強く、市販用冷凍冷蔵食品の取扱物量は伸び悩みの状況が続いている一方で、人流の活性化に伴い、業務用食品の取扱物量は回復傾向にあります。

このような社会・経済環境の変化を踏まえ、当社グループは、2022年4月より第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）を推進しております。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を掲げ、成長著しいEC関連物流や医薬品物流といった新規事業の拡大、新規拠点の設立をはじめとした既存物流事業の強靱化に取り組んでまいりました。

また、低温商材の流通チャネルの多様化などの環境変化を踏まえ、2023年6月16日に開示しましたとおり、第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）につきまして、2025年度を最終年度とする3カ年計画として見直しを実施いたしました。当社グループが誇るチルド・フローズンの物流機能を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための各種施策の展開は当初計画通り継続しつつ、以下の項目を重要施策として追加し、これらを実現するために、約100億円の追加投資を実施してまいります。

- ① サステナビリティ関連として、環境対策に資する新技術の開発とその導入及び省力化・省人化による生産性の向上にかかる投資
- ② 成長分野（海外・EC・医薬品等）における投資の促進や他社との協業・提携なども視野に入れた成長スピードの加速
- ③ 既存事業の強靱化に資するM&Aなどを活用した更なる収益力の強化と事業の拡大

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は116,028百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は4,777百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益は5,194百万円(前年同期比5.3%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,283百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①T C事業（通過型センター事業）

コンビニエンスストアや量販店におけるチルド食品の取扱物量の回復は緩やかではあったものの、コストアップに応じた適正料金の収受に加え、新規業務の獲得やEC関連物流業務の拡大により、営業収益は74,353百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、従業員の処遇改善や正社員化促進ならびに人員確保を背景とした労務費の増加や、燃油単価の高騰による燃料費の増加があったものの、車両メーカーの供給体制に起因する買い替えの遅延などが営業原価の上昇を抑制したこと、また成長分野を含めた収益性の高い業務の取込・拡大が利益を押し上げたことで、4,215百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

#### ②D C事業（保管在庫型物流事業）

市販用冷凍食品の出庫物量が低調に推移したこと、ならびに一部取引先の物流再編の影響による減収要因はあったものの、業務用冷凍食品の物量回復や、コストアップに応じた適正料金の収受、前期中に稼働開始した物流施設における物量増加により、営業収益は39,699百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

セグメント利益につきましては、電力契約変更などによる動力費の減少はあったものの、人員確保に伴う労務費の増加や新規物流施設稼働に伴う償却負担増加等により、4,670百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

#### ③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,975百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は209百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14,155百万円増加し、105,506百万円となりました。

主な増加は、「現金及び預金」4,246百万円、「営業未収金」1,561百万円、「建物及び構築物(純額)」6,102百万円、「リース資産(純額)」1,700百万円によるものであります。

### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15,002百万円増加し、58,706百万円となりました。

主な増加は、「長期借入金」8,989百万円、「リース債務」1,952百万円によるものであります。

### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ846百万円減少し、46,800百万円となりました。

主な増加は、「利益剰余金」2,520百万円であり、主な減少は、「自己株式」4,117百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は43.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,246百万円増加し12,414百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた「資金」は、8,123百万円(前年同期 9,051百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」等、資金の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された「資金」は、8,067百万円(前年同期 5,832百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」等、資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた「資金」は、4,189百万円(前年同期 878百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「自己株式の取得による支出」等、資金の減少はあるものの、「長期借入れによる収入」等、資金の増加によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は2024年3月15日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示いたしました。2022年4月より推進しております第三次中期経営計画を踏まえつつ、低温物流の知見・ノウハウを最大限活用し、既存事業の枠組みにとらわれない成長領域の拡大をこれまで以上に推進すること、また堅調な需要が見込まれる既存の低温食品物流事業の能力増強投資による持続可能な物流基盤の構築などにより長期的な目標として売上高2,000億円の達成を目指してまいります。

以上のことを踏まえ2025年3月期の連結業績につきましては、営業収益119,100百万円、営業利益4,700百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

なお、2024年5月1日に開示のございましたAZ-COM丸和ホールディングス株式会社による当社の普通株式に対する公開買い付けの対応に係る費用について、合理的な見積もりが可能な範囲内で算出し、特別損失と想定して織り込んでおります。

## (5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主還元施策を含む財務戦略を経営の基本戦略及び重要施策として認識しており、第三次中期経営計画においては、ROE 8%以上を定量的な目標とした株主価値向上に向けた機動的な株主還元施策を実施する方針としております。利益配当につきましては、短期的には配当性向20%以上、中長期的には30%以上を配当の基本方針としております。

この方針を踏まえ、2024年3月31日を基準日とする期末配当は、1株当たり22円00銭といたします。この結果、1株当たりの年間配当金は39円00銭(中間配当17円00銭、期末配当22円00銭)となります。

また、次期の年間配当予想につきましては、1株当たり44円00銭(中間配当22円00銭、期末配当22円00銭)としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,168	12,414
営業未収金	11,477	13,038
原材料及び貯蔵品	280	290
その他	1,264	1,816
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,188	27,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,957	59,971
減価償却累計額	△28,034	△29,945
建物及び構築物(純額)	23,923	30,025
機械装置及び運搬具	23,119	24,332
減価償却累計額	△17,934	△18,967
機械装置及び運搬具(純額)	5,184	5,365
土地	21,052	21,092
リース資産	13,778	15,145
減価償却累計額	△7,119	△6,786
リース資産(純額)	6,658	8,359
建設仮勘定	2,588	1,531
その他	1,040	1,140
減価償却累計額	△793	△880
その他(純額)	246	259
有形固定資産合計	59,654	66,634
無形固定資産		
	704	758
投資その他の資産		
投資有価証券	3,880	4,925
長期貸付金	114	113
繰延税金資産	3,243	3,066
その他	2,580	2,464
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	9,803	10,554
固定資産合計	70,162	77,947
資産合計	91,351	105,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,535	4,787
短期借入金	-	587
1年内返済予定の長期借入金	2,501	3,485
リース債務	1,647	1,648
未払法人税等	725	974
賞与引当金	2,234	2,319
役員賞与引当金	59	147
その他	5,289	7,207
流動負債合計	16,994	21,157
固定負債		
長期借入金	11,164	20,154
リース債務	5,494	7,446
繰延税金負債	209	202
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,873	6,194
株式給付引当金	111	171
資産除去債務	2,101	2,113
その他	1,348	861
固定負債合計	26,709	37,548
負債合計	43,703	58,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	38,350	40,871
自己株式	△1,757	△5,874
株主資本合計	46,239	44,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	1,110
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	77	124
退職給付に係る調整累計額	45	13
その他の包括利益累計額合計	605	1,284
非支配株主持分	802	872
純資産合計	47,647	46,800
負債純資産合計	91,351	105,506



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	113,350	116,028
営業原価	104,851	107,045
営業総利益	8,498	8,983
販売費及び一般管理費	4,095	4,206
営業利益	4,403	4,777
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	60	72
受取保険返戻金	67	87
受取賃貸料	80	78
助成金収入	183	73
補助金収入	6	123
持分法による投資利益	68	77
為替差益	186	59
その他	144	192
営業外収益合計	811	780
営業外費用		
支払利息	242	300
リース解約損	6	2
シンジケートローン手数料	-	29
その他	29	31
営業外費用合計	279	363
経常利益	4,935	5,194
特別利益		
固定資産売却益	22	67
投資有価証券売却益	48	-
特別利益合計	70	67
特別損失		
固定資産除売却損	9	33
減損損失	125	-
事故関連損失	-	331
特別損失合計	135	364
税金等調整前当期純利益	4,870	4,897
法人税、住民税及び事業税	1,562	1,642
法人税等調整額	208	△99
法人税等合計	1,771	1,542
当期純利益	3,099	3,354
非支配株主に帰属する当期純利益	42	71
親会社株主に帰属する当期純利益	3,057	3,283

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,099	3,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	656
為替換算調整勘定	92	48
退職給付に係る調整額	5	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	9
その他の包括利益合計	△164	680
包括利益	2,935	4,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,889	3,962
非支配株主に係る包括利益	45	72

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	4,000	5,646	35,985	△1,466	44,165	705	35	△11	43	773
当期変動額										
剰余金の配当			△692		△692					
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,057		3,057					
自己株式の取得				△300	△300					
自己株式の処分				9	9					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					-	△259	-	88	2	△167
当期変動額合計	-	-	2,364	△291	2,073	△259	-	88	2	△167
当期末残高	4,000	5,646	38,350	△1,757	46,239	446	35	77	45	605

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	758	45,697
当期変動額		
剰余金の配当		△692
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,057
自己株式の取得		△300
自己株式の処分		9
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	43	△123
当期変動額合計	43	1,949
当期末残高	802	47,647

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	4,000	5,646	38,350	△1,757	46,239	446	35	77	45	605
当期変動額										
剰余金の配当			△762		△762					
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,283		3,283					
自己株式の取得				△4,117	△4,117					
自己株式の処分					-					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					-	664	-	47	△32	679
当期変動額合計	-	-	2,520	△4,117	△1,596	664	-	47	△32	679
当期末残高	4,000	5,646	40,871	△5,874	44,642	1,110	35	124	13	1,284

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	802	47,647
当期変動額		
剰余金の配当		△762
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,283
自己株式の取得		△4,117
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	70	749
当期変動額合計	70	△846
当期末残高	872	46,800

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,870	4,897
減価償却費	5,371	5,382
減損損失	125	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△73	△88
支払利息	242	300
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△77
シンジケートローン手数料	-	29
為替差損益 (△は益)	△186	△59
固定資産除売却損益 (△は益)	△13	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	-
事故関連損失	-	331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,407	271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	88
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△200	△1,557
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	252
未払金の増減額 (△は減少)	1,204	△516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	804	△225
その他	448	964
小計	11,065	10,093
利息及び配当金の受取額	72	84
利息の支払額	△243	△299
シンジケートローン手数料の支払額	-	△29
事故関連損失の支払額	-	△331
法人税等の支払額	△1,842	△1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,051	8,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,731	△8,144
有形固定資産の売却による収入	97	50
資産除去債務の履行による支出	△48	△4
無形固定資産の取得による支出	△65	△50
投資有価証券の取得による支出	△16	△13
投資有価証券の売却による収入	75	-
貸付けによる支出	△28	△39
貸付金の回収による収入	31	34
その他の支出	△221	△82
その他の収入	75	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,832	△8,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	595
長期借入れによる収入	4,900	12,600
長期借入金の返済による支出	△3,234	△2,626
リース債務の返済による支出	△1,549	△1,496
自己株式の取得による支出	△300	△4,117
配当金の支払額	△692	△762
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	4,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,412	4,246
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	8,168
現金及び現金同等物の期末残高	8,168	12,414

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,933,900株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が4,117百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式は5,874百万円となっております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員ならびに子会社の取締役(社外取締役を除く。)(総称して「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度206百万円、113,800株であり、当連結会計年度末206百万円、113,800株であります。また、上記株式報酬の当連結会計年度末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテックノオリン等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「TC事業」においては、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務及び冷蔵車両による輸配送を行う事業で、受注から納品までの時間が短く様々な時間帯に対応するため、365日24時間体制で業務を行っております。

「DC事業」においては、主に冷凍食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社グループの倉庫内にて多様な寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分けを行うとともに、冷凍車両による輸配送業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる営業収益	71,260	39,119	110,379	1,803	112,183
その他の収益(注)2	1,107	59	1,166	0	1,166
外部顧客に対する 営業収益	72,367	39,178	111,546	1,803	113,350
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	415	153	568	487	1,056
計	72,783	39,331	112,114	2,291	114,406
セグメント利益	3,418	5,058	8,476	169	8,645
セグメント資産	29,834	41,525	71,360	491	71,852
その他の項目					
減価償却費	2,535	2,715	5,250	35	5,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,380	5,089	6,469	165	6,634

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連  
物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる営業収益	73,208	39,646	112,854	1,975	114,830
その他の収益(注)2	1,145	52	1,197	—	1,197
外部顧客に対する 営業収益	74,353	39,699	114,052	1,975	116,028
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	458	142	600	620	1,221
計	74,812	39,841	114,653	2,596	117,249
セグメント利益	4,215	4,670	8,886	209	9,095
セグメント資産	30,577	46,245	76,823	1,250	78,074
その他の項目					
減価償却費	2,354	2,903	5,257	43	5,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,506	10,368	11,875	809	12,685

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連  
物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,476	8,886
「その他」の区分の利益	169	209
セグメント間取引消去	△146	△112
全社費用(注)	△4,095	△4,206
連結財務諸表の営業利益	4,403	4,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,360	76,823
「その他」の区分の資産	491	1,250
全社資産(注)	19,498	27,432
連結財務諸表の資産合計	91,351	105,506

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,250	5,257	35	43	84	82	5,371	5,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,469	11,875	165	809	39	40	6,674	12,726

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である設備の投資額であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	TC事業	DC事業	計		
減損損失	116	—	116	9	125

(注) 「その他」の金額は人材派遣業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,912.73円	2,130.51円
1株当たり当期純利益金額	124.23円	139.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 113,800株、当連結会計年度 113,800株) また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 115,542株、当連結会計年度 113,800株)
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,057	3,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,057	3,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,607	23,489

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。